

(財)女性のためのアジア平和国民基金

第72回理事会

平成16年3月

「プロステイック・バイオレンス (D.V.)」配偶者からの暴力」の早期発見に重要な役割を果たす医療現場で、D.V.に対する知識や意識を高めよう、とのほど、温泉郡医師会の養老大医学部で、セミナー「保健医療現場における早期発見と他患34への連鎖」

医療機関の協力関係、行政、教育現場の関係者約八十人が県内各地から参加、協賛者支援のあり方について活発に意見を交わし合った。

精神科医で虎渓精神堂が専門の田村隆東（東京都大助教授が基礎組織。D.V.給付は実質的に見えていく、本人も自覚していない）が中心のため、医療現場は「身体や心の病の習得を踏まえて」

[illegible]

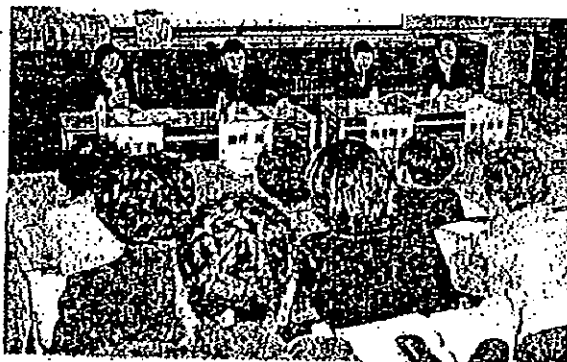
を参加者が紹介。同市ではD.V.の対策連絡会が横根に医療関係者も加わっており、「民間団体が核となり、医療関係を通じて周知の啓蒙を図った結果、現場の理解が進んだ」と、先進的な取り組みを説明した。

各機関の連携について、谷本氏が「二方所で問題を抱えてしまつて担当者が燃え尽きてしまふ。他の機関につないで、それぞれができることを分担することが大切」と強調。パネリストたちは「全国のカンセラーが、業

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律
(通称・DV防止法)

2. 医師その他の医療関係者は、その業務を行うに当たり、配偶者からの暴力によって負傷し又は疾病にかかったと認められる者を発見したときは、その旨を配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報することができ、この場合において、その者の意思を尊重するよう努めるものとする。

4. 医師その他の医療関係者は、その業務を行うに当たり、配偶者からの暴力によって負傷し又は疾病にかかったと認められる者を発見したときは、その者に対し、配偶者暴力相談支援センター等の利用について、その有する情報を提供するよう努めなければならない。



DV防止に向け、医療現場と他の関係機関との連携を考えたセミナー＝5日、愛媛大学学部

「医員従事者でもあるが、留留
留者が保健師相談所、
民間リハビリセンターの
支援者夫のあとで外出し
、新たな生活の場でも
子ども達の学校の教師や保
育士達の協力と不安が解
消されたこと、自分の体
験を披露、「医療関係者
をはじめ、でもただけ多
くの人にDVのことを考
えてもらいたい、留んで
いる人が勇氣を持って動
けるよ、いろんな場所
で力になってほしい」と
訴えた。

人沼 保昭

東大教授
(国際法)



あき東大教授「戦争責任論序説」の著者。戦後生まれ。著書に「戦争責任論序説」など。国際法、戦争責任、国家、文明、戦争責任の問題に取り組む。

「不当な武力行使は怨念招くことを実証」
自衛隊派遣で気がかりなテロへの備え

苦渋を米国に伝えよ

米英同盟によるイラク侵襲から1年経った。
フシシ政権がまさに違法な武力行使に陥るようとしていた昨年3月、私は、彼にフシシ政権を除去できたとしても、違法な米国の武力行使がもたらぬ怨念を生み、テロ

の脅威を増大させる可能性は高いと述べて、米政権を批判した(2003年3月17日本欄)。
その後の状況は私の危惧を裏書きしている。イラクでのテロ攻撃は米英軍にばかりでなく、協力するイタリヤなど

他の部隊、国連関係者やイラク市民にまで及んでいる。米英がイラク攻撃の最大の根拠とした大量破壊兵器の存在は確認されていない。国際法を蹂躪し、世界中をテロの舞台にしたがけない不当な武力行使だった、という私の判断は変わらぬ。
では、フシシ政権は違法で愚かな戦争をしたと非難するだけでよいのか。そこに難しい問題がある。
小泉政権が米英のイラク攻撃を支持した最大の理由は、米英と音楽を共にしなければ、どの思いだったろう。自衛隊のイラク派遣まで強行したのには、それに加えて、イラクを破壊と混乱から一刻も早く立ち直らせることが、対テロと、いう安全保障の点でも、石油の安定供給を含む中東の安定

第三。日本の政府も国民も、右のような苦しい思いを米国の政府に、議員にメディアに、市民に、伝えるべきである。正統性を欠く、力だけに頼る拙劣な行動の尻ぬぐいはもう助弁して欲しい。それは、フシシ政権に反対した独断などとはより、支持した諸国の中にさえ幅広く見られる意見である。米国は、政府も国民も、もっとこうした声に耳を傾けるべきである。
第二。小泉政権はイラクに自衛隊を派遣することにより、中東で植民地支配や利権を手を染めていない日本というイメージを傷つける危険を背負い込んだ。私たちはそのツケを、日本でのテロ行為による大量被害の発生という形で払うことになるかもしれない。それに対する備えを政府は、私たち国民は、どれほど真剣に考えているのだろうか。自衛隊派遣後、最も気にな

[illegible]

シベリア抑留活動の灯消すな

[illegible]

2004. 2.10 毎日

請求認めず旧安婦の賠償
 台湾入植者の遺族が
 慰謝料を求めた
 日本政府は賠償を拒否
 内閣府は「賠償請求は
 戦時下の行為であり、
 戦後10年を経過した
 ため、賠償の対象とな
 りません」と主張
 一方、日本政府は「戦
 時下の行為であり、戦
 後10年を経過したた
 め、賠償の対象とな
 りません」と主張
 賠償請求は戦時下の
 行為であり、戦後10
 年を経過したため、
 賠償の対象とならな
 いと主張
 賠償請求は戦時下の
 行為であり、戦後10
 年を経過したため、
 賠償の対象とならな
 いと主張

2004. 2. 10 J. T.

Court rejects former sex slaves' plea for damages, government apology

Kyodo News

The Tokyo High Court on Monday rejected an appeal by seven women from Taiwan for an official apology from the government and a total of ¥70 million in damages for being forced to provide sex for the Japanese military before and during World War II.

The plaintiffs said they will appeal to the Supreme Court.

Presiding Judge Yoshinori Ishikawa said, "Individuals do not qualify to directly request the victimizer country to fulfill its international responsibilities."

He added that the plaintiffs therefore "had no reason" to demand damage compensation.

The high court's decision upheld an Oct. 15, 2002, ruling by the Tokyo District Court.

"Today's ruling is really insulting to us as we were not even allowed to make our statements in court," plaintiff Cheng Chen-tao, 83, told reporters in Tokyo. "But even if we lose in the trial, my heart will never be defeated."

The plaintiffs criticized the high court ruling for neglecting to acknowledge their suffering. In 2002, the lower court also did not hand down a judgment on whether the women had suffered the hardships claimed in the suit.

Two of the original group of nine plaintiffs died during the lower court trial. The seven who appealed are aged 72 to 83. Three traveled from Taiwan to hear Monday's ruling.

The plaintiffs said they had been lured from Taiwan to southern Asia between 1938



FORMER SEX SLAVES from Taiwan and a relative of a deceased former plaintiff address the media Monday after the Tokyo High Court dismissed their appeal for an apology and compensation from the Japanese government.

and 1944 by officials of the former Japanese military, who said they would work as nurses.

Instead, they were forced to become sex slaves, known in Japan as "comfort women," at frontline brothels.

"How would you feel if this happened to your elder or younger sister?" Cheng, who was taken when she was 18, said in Japanese. "I was still a girl at that time, but I was tormented by the soldiers. I thought of committing suicide so many times."

Lu Man-mei, 79, who was taken to Hainan, China, when she was 17, said: "I will definitely not give up. The ruling was inhumane, but I will continue to appeal. For as long as I am alive, I will do something about this."

Lin Shen-chung, 74, who recalled being taken by Japa-

nese police when she was 15 or 16, said: "Is (Japan) treating us Taiwanese people as human beings or as animals? My only request is that the Japanese government treat us as equal humans."

Kevin Liao, president of the Taipei Women's Rescue Foundation and who accompanied the plaintiffs to Tokyo, said the group is considering taking the case to the international tribunal or courts in other countries if they fail to win the suit in Japan.

The foundation has been supporting Taiwanese victims in the "comfort women" issue for 11 years. Historians estimate that up to 200,000 women from South Korea, China, Taiwan, the Philippines and Indonesia were forced into sexual servitude by the Japanese military before and during World War II.

日帝強制動員真相糾明法通過

2004. 02. 13:

アンカー：国会は本日、本会議を開いて、日帝時代強制動員被害を糾明するために国務総理傘下に真相糾明委員会を設置することを主要内容とした日帝強占下強制動員被害真相糾明特別法を通過させました。

日帝強制動員被害真相糾明法は在席議員175人のうち、賛成169人、反対1人、棄権5人で通過しました。

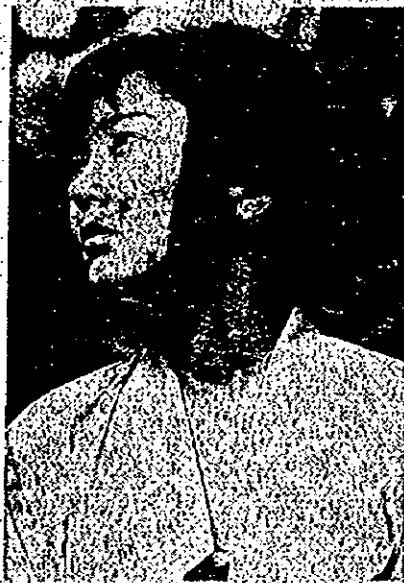
日帝強制動員被害真相糾明法は電子投票で表決をしましたが、ハンナラ党の李・ウォンチヤ議員が反対票を投じ、自民連の金鍾泌総裁、ハナロ国民連合の李・漢東代表、そしてハンナラ党の李・ヤンフィ、朴・ウォンホン、金ムソン議員は棄権しました。

[政治][夕方ニュース]李ジュウォンアンカー

2004. 2. 14 東京

従軍慰安婦テーマセミヌード波紋

【ソウル＝山本勇二】韓国で日本の植民地時代の従軍慰安婦をテーマにした女優のセミヌード写真集が出版されることになり、女性団体が発売中止を求めている。テレビドラマで多くの主演作がある李丞涓（イ・スンヨ）さん（37）がモデルとなり、カット数枚が韓国マスコミに公開された半写真（スポーツソウル提供）。太平洋戦争の戦地だった南太平洋バタオで撮影。李さんは伝統的な韓服チマ・チョゴリの一部を脱ぎ胸が見える写真もある。表情は悲しく、放心したようにもみ



韓国の女性団体「民族の痛みを商品化」

慰めになればよいと慰いの写真集の出版を決めた」と語り、日韓で領土論争がある竹島（韓国名・独島）問題も動機になったと説明した。これに対し、元従軍慰安婦に対する日本の謝罪や補償を求める韓国挺身（ていしん）隊問題対策協議会などは、「民族の痛みを商品化している」との抗議声明を出し、十

2004. 2. 18 J.T.



KWANGJU, South Korea — Lee Seung Yeon (above, right) apologizes to a former comfort woman Tuesday for her role in an Internet photo/video project (right) under the same theme.

AFP-JUPAP PHOTO

Nude comfort women shots outrage S. Korea

SEOUL (Kyodo) A former Miss Korea on Tuesday apologized to former "comfort women" — Asian women forced to have sex with Japanese soldiers before and during World War II — for a plan to release nude photos based on the same theme.

The project has been scrapped after drawing a torrent of protests from civic groups and Internet users in South Korea, the agency behind the project said Monday.

Lee, 36, reportedly argued she had posed for the nude pictures to portray the "sacrifice, revenge and overcoming of anger" that comfort women must have experienced.

The planned release of the nude photos and other services in March was made public only last Thursday, and immediately drew a spate of protests and angry responses from civic groups that support former comfort women and from Internet users.

"We have decided to stop all plans related to shooting nude photos of Lee Seung Yeon," a spokesman for Netian Entertainment said at a news conference Monday.

"We kneel down and lower our heads in deep apology for those grandmothers who suffered pain in the shackles of history and were heartbroken," a Netian statement said.



[illegible]

歴史を所与として、前
から「片側の側面」など
と批評する主要なレビウ
のKBSやMBCを否さん
の「世道規制」の権利に入
る。結局、大勢は否より
否は五日間で断念、責
任を「国際社会」をして力
ヌラの前に頭を垂れ込
め、韓国政府の問題の及
びた最も敏感な民族意識
の領域に降りた。一国内
の反日への国民感情は
「大衆的」防衛として
否々のタレント生命も
危なせられ、全国会法は朝鮮
の発展に貢献している。

2004. 2. 22

朝日

風

ソウルから

毎週、水曜の昼。特別なことがない日は、風情に近しい日本大使館の前の、小さな広場に出かけることにしている。

日本軍の慰安婦だったおばあさん十数人が集まり、日本政府は謝罪せよと、被害者の名前を回復せよと大使館に向かって叫ぶ。何回もこの光景がある。18日は肌を刺す寒風も吹り、いい日だった。この日で506回目。元慰安婦として名乗り上げた金学順さんが日本政府

元慰安婦、商品化に怒り

ソウル支局長
市川 速水

李承浩さんの写真撮影にあつた。王國河、インターネットの有料サイトなどで写真集を公開すると宣伝を始めた。慰安婦をテーマにしたヌードだといふので、メディアの話題をさしひきまわすおわびした。メ

泣き叫ぶ声が何度も報道された。王國河、インターネットの有料サイトなどで写真集を公開すると宣伝を始めた。慰安婦をテーマにしたヌードだといふので、メディアの話題をさしひきまわすおわびした。メ

「ヌード破り」は、風化の始まりだ、との指摘もある。

皮肉にも久しぶりに脚光を浴びた元慰安婦たちが、取材の対象が怒りや泣き声であることが分かっているだけに、不機嫌をわきまない。

「ヌード破り」は、風化の始まりだ、との指摘もある。

皮肉にも久しぶりに脚光を浴びた元慰安婦たちが、取材の対象が怒りや泣き声であることが分かっているだけに、不機嫌をわきまない。

2004.3.3 朝日

植民地時代の「親日派」認定し調査

韓国で真相究明特別法

【ソウル＝市川速水】

韓国国会は2日、日本の植民地統治下（1910～45年）の「親日派」を認定し、独立運動や戦時下の親日・反民族行為を究明する「真相究明特別法」を可決した。日韓併合条約を推

進した官公吏や高級官吏、独立運動を取り締まった警察官、司法関係者らが対象。当時の時代背景を無視した「レッテル張り」に結びつくと、批判もある。法案を提出した議員側によると、終戦間もない

48年に反民族行為処罰法が制定され約1年で廃止されたことがあるが、「親日」に絞った法律は初めてだという。今後、9人で構成する委員会が3年かけて史料を集め、大統領に報告する。人名公表や処刑に発展

するかどうかは不透明だ。法案修正の過程で言論界や芸術、文学、宗教関係者らが調査対象から除外されたため、実効力を疑問視する所もある。韓国では4月の総選挙を控え、竹島（韓国名・

独島）の領有権問題や日本での靖国神社参拝発言などに関して、与野党間わす有権者に強い姿勢を示そうとする民族主義的な風潮が広がっている。国会の採決では出席163議員のうち賛成151票、反対2票（棄権10）という結果だった。

大統領直属機構として3年間活動

親日真相糾明特別法 9人で委員会を構成・・・18項目を調査

『日帝強占下親日反民族行為の真相糾明に関する特別法』が2日に国会本会議を通過したことによって1948年9月に制憲国会に設置された反民特委以後2度目、国家機関の主導で日帝統治下の親日行為に対する調査作業が繰り上げられることとなった。

◆調査主体と今後の順序

法案は来る9月初めから施行され、親日行為調査等、具体的な業務は大統領直属で設置される『親日反民族行為真相糾明委員会』が専任で行う。

委員会は国会の推薦を受けて大統領が任命する9名の委員で構成され、3年間活動するが▲調査対象者の選定▲対面調査－資料収集－分析等を通じた具体的な調査の進行▲調査報告書の発刊、及び資料編纂作業等を行うことになる。真相調査委員の資格は10年以上の経歴を持つ歴史学教授か学者、経歴10年以上の法曹関係者、歴史考証、資料編纂業務に5年以上在職した公務員等に限定され、『政治的色彩』をなくすために政党员や選挙出馬経歴者等は委員になれないようになっている。委員長は互選で決定される。調査対象者選定等の委員会主要活動事案は在籍の過半数（5人以上）の『議決』にて決定し、委員会は調査対象者・参考人の出席要求権、国家機関等関連団体の関連資料提出要求権、公務員派遣要請等、莫大な権限を持つ。

◆18項目に渡る親日行為の調査

法案は2条で、委員会の調査対象を18種類の『親日反民族行為』と定めた。調査対象行為の視点は日本帝国主義の国権剥奪前後から解放直前の1945年8月14日迄と規定している。調査対象行為は大きく分けて▲日帝の国権剥奪過程で主導的役割を受けたり作為などを受けた行為▲日韓併合後朝鮮総督府の高級官吏等、日本帝国主義の各機関で行為職を勤めた行為▲強制徴用、日本軍慰安婦、帝国臣民化運動等、日本帝国主義の戦争遂行に関連した活動に主導的に加担した行為等にグループ分けされる。

法案は調査対象行為の対象者と関連して、朝鮮総督府幹部の場合『中樞院副議長・顧問、若しくは参議』に、司法部構成員の場合『判・検事』に、軍人の場合『中佐以上』に規定するなど、具体的な職位や階級等を限定した。しかしながら、強制徴用、日本軍慰安婦、皇国臣民化については『全国的レベルで主導的に加担した場合』というように多少曖昧な規定となっており、論乱を起こす余地を残している。

◆異議申請手続きと被害防止

法案は調査対象者が国内外で日帝の国権剥奪を防止したり独立運動に投身、または支援した事実がある時にはこのことも合わせて調査するようにした。調査値商社の保護のために委員会委員や職員が調査事実を外部に流出させた場合には3年以下の懲役、若しくは1500万ウォン以下の罰金刑に処するとした。調査対象者に選定された側は異議申し立てを行えるが、委員会は異議申請に対する審議結果を15日以内に決定し、当事者に書面にて通報しなければならない。／李ミョンジン記者

(朝鮮日報2004年3月3日総合面)

「ワシル非難野合」
國は、國會が口々に「親日」
・「民族行爲」を相次明特別
法を制定したことで、日本
本統治時代の対日協力を「系
本格的に和親してゐる」と
になつた。然し、年々これを以
下に用ゐられる調査報告用
が政府の口利用されてたり
新たな同論分類を招くこと
とへの懸念が指摘されて
いる。

法案は昨年八月、相見派
・「議會グループ」百五十四人
共同提案した。中心となつ
た会の会長は、廣武銓政
の金澤議員で、日本紀元
・議會グループは、昨年二
月、独立運動家の遺族らの

「抵抗した独立運動家の愛
・「制訂目的は、一、歴史の真
と民族の正統性確認」(第一
とされる。戦後、韓国では
・「反民族行爲処罰法」
九四七年、その部署員が併
斥されただけで、親日派

日本統

日本統治下の対日協力者糾弾へ

-13-

2004.2.6 産後

▼▼▼児童虐待死42人、性犯罪被害初の7000人突破

今回の統計では男、虐待者八〇四歳、十四人、三歳十八人など、実父四十九人、養父、制わいせつ、被害者七千二百件が前年比で八、七七歳の百、三歳十人など、死幼児が八、継父四十人、母親の内縁の夫、七十六人と初めて七千人を突破した。七十七歳で、百八十三人が後半を占め、死割が際立っている。十三人などで、養母、継母、破じ、統計のある昭和四十七年以降最高を記録。略取、誘拐された児童数も同七、七歳の百、七十七歳の四十一人、また、少年が犯罪の被害者、扱された児童らは、百十七人、七歳の百、七十八人で、男、児童は同七、七歳の四十一人、また、少年が犯罪の被害者、扱された児童らは、百十七人、死は六十六人、女、死は百八十八人など、深刻な状況となる事件では、凶悪事件の、と前年より十三人増、小学生、年齢別では、一歳未満が二十、検査者と児童との関係を見、回を続けており、平成六年に三十四人、幼児二十八人など、八人と最も多く、一歳、十一人と、実母が五十八人と最も、比べ、倍増、性犯罪（強姦、強姦）となった。

元西偶者や子供も保護

言葉の暴力を認める

は10日、同法改正案の骨子をまとめた配偶者たけだつた保護対象に元配

-15-

讀亮

男權優位も性の否定も間違いた

た。「女は女らしく」と考える比率が日本の高校生は際だって低いことが明らかになった。

は民族、國、時代により異なる。

な調査結果である。男性、女性である。

教育界で流行している、ジェンターフイ。差別心を無視した性教育も、性に思想の隠微を見て取ることができ、まつわる文化を否定するものの方。

男らしと女らしの観念を否定する。別一を混同した考え方。
男らしと女らしの観念を否定する。別一を混同した考え方。

とわれは言へば、感点とする爲に用冊子が、性への押しつけなど、社会に残る男性優作感でいた。男女混合合唱団が学校で、広く一位の橋頭は必要ならなかつた。男尊

使用されているわざ、女男淫白濁症と女児などは除外だ。だが、性差別の解消が模索されているところもある。非異性差の否定とはまるで違ふものだ。

通婚会で男女の騎馬戦を実施した時、男女の差異を認めない考えは、フェミニズムのも同じ考えからなる。即ち、騎馬二又六輪としてなかなか古い。男性でも、女性でも同じである。

校四年生の保健の時間に、男女が裸で抱き合っている姿を見せ、「セックスは、文化や文明の象徴である」と、伝統と切り離された「個」を絶対視する。

持ちこたへて教えた授業のあつたことも、調査結果は、倒錯した論理が広がった上巻の恐ろしさを示している。月夜は、

に男が異性にあこがれるのは、自分にないものを持っているからだ。子育てにさそひし教えない。

社説

認識を広める必要がある。そのため
の具体的な取り組みがほしい。

東京都作成 DVの加害者向けパンフ

被害者から反発の声

「配偶者や恋人からの暴力の加害者向けに作成したパンフレットが、被害者や被害者支援をするグループの猛反発を買っている。内容が被害者の心情を無視しているばかりでなく、DVの現状からかけ離れているというのだ。加害者に懲罰を及ぼすとして、回収を急むうちがよい。」

(田中幸英)

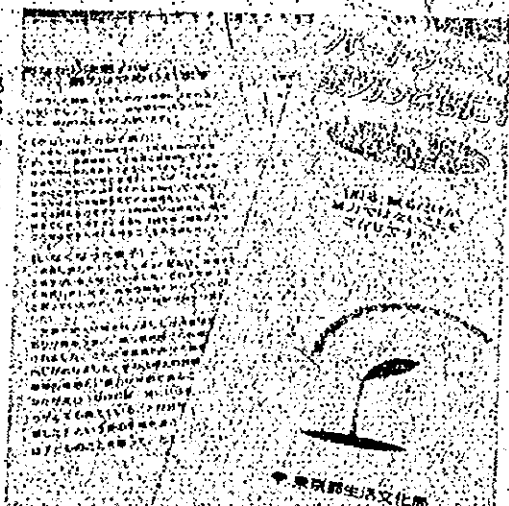
のは、暴力を認めれば妻が戻ってくるという期待を安易に加害者に抱かせる点だ。被害者の恐怖、心や心の痛みに触れてはいくとも、神経を逆な

クは自分のしたことの責を突き止め、自分が交わることを第一の目的に、加害者心理療法のプログラムを立ち上げたメソッドである。平成九年に日本で初め

明するがし。

表で早大講師の草柳和

「リフレットは「暴力」V法の内容にも言及して
トリーへの暴力についてなに
？」「加害者」とならな
いために」というタイ、
ルで、都男女平等参事室
が昨年十一月、三万部を
作成した。暴力の定義や
深刻な影響を解説し、D
Vの基本認識が欠落した



都および区市町村の窓口や保健所で配布されている東京都生活文化局男女平等参画室作成のDVパンフ

「暴力やめたら妻子戻った」
現状かけ離れ心情無視

と思われる表現が見られるが、被害者たちが最も問題にしているのは、紹介された次の事例。

《Aさんは結婚二年目、半年前に長女を連れて妻をたいて以来、年一家を出た被害者》とはに数回暴力を振るうようになり、これまでに同行爲を恥じ、反省する二

度。そのほか、カウンセリングの効果を疑問視する声も上がっている。

半年前に長女を連れて出たのと同じ心理状態。二度も骨折させられた被害者が、夫がたつた二年で人が変わったとい

って復讐するなど絶対にありえないという。同様の批判や苦情は、都男女平等参画室にもメールなどで届いていると

は根本的に欠落している。極めて無責任といわざるをえない」と手厳し

暴力を克服するのは非常に難しい。もし加害者が行爲を改めたとしても、実際は妻の側は彼を許せなくなっているケ

都男女平等参画室「一つの選択肢として掲載」

必要を得た。あるところができたのなら、その先の選択肢は被害者側に委ねるべき。カウンセリングを受ければ妻子が戻ってくるという、加害者に都合のよい事例を掲載するのは不適切。こんなパンフを配られたら逆に迷惑です」と語気を強める。また被害者支援グループ「First Step」代表の高橋実生さん（三宅）も、「カウンセリングが多いという。許してほしいと願ったり、夫婦としてやり直すことを期待するのは、被害者にとっては苦痛道断だ。こんな奇矯的な事例を載せて意味があるとは思えません。相手のつらさを考えれば誠心誠意改善努力をするのは当然、という立場でパンフレットは作成されるべき」と話している。

いま求められるもの

大體府邸相田中では幾かの少年
が、この時を機に、政治に参
入し、社会の腐敗問題に對する取
調を敢行して、暴露せしめた。
は、兎もかく、當時から、理
兎兎府邸防犯隊、そのたの義
勇隊、これに、その内閣の
か、いかに腐敗したてゝ、その

が同様に、
れた事件
の組の
の国会
がきた
正統が
半分の

の成仿田と主な対応の図説
(野方製図家と)



司数所
村長類の丁の係は向が一年間に於て物件数だ。世間のモノが必らず處所入所するモノで、丁で12人は足らない。
いづれも、實業家、親を話し合ひ、丁を丁向にえ、
地え、
だえ、
月定額の出給1300件。物件類は丁も8人。品類は品類屋に10人を入所させ、一方で1人を退所させる、これは處分

法政

て死する事件が相次
だことばを要旨、(6)
に制定された。
法律には施行期3年
目途とした見直しが
規定された。

戦大詰め

を再掲。昨年11月に社
会部が、
建設問題への対応に關
する見解の見直しの方
向性を示す報告書をも
つた。それをもとに作
られた建設法改正案は
今月10日に閣議決定さ
れ、

● 期限を法律に明記する。
● 贈与などし、子の施設
● 場合、家裁の承認を得
● させる措置(28条補償)
● 「2年を超過してはなら
● ん(現在は定めなし)。
● 場合、子が親元に戻る日

法改正

て死にする事件が相次いで起こることを要旨、国に制定された。

法律には施行期3年を見通した見直しが必要とされたため、昨年から民間団体や超党派の国会

皇朝新聞会役員會が、
連日同題への対応に關す
る當面の見直しの方角性
を示す預告圖をまとめた。
それをもとに作られた
皇朝新聞法改正案は今
月10日に閣議決定され、
既に國會に提出されてい
る。

が児童虐待所に対し、保護者
よう働きかけるようにする。
の任用資格要件を見直し、保
士、教員などにも機会を広げ
る(立役、厚労省令で定める)。

日本社会事業大学教授
(子ども家庭援助員)

家賃の
 立派で
 しては
 のり
 芳名
 法の関
 物の購入
 の受、家賃
 一と組合的
 あつて初め
 である。本
 必要を申し

留給が必
ずあるといふが、
いかにあ
るに、
もよるに、
もたぬく
ない提足

めには、これ
は必要と考へ
て、行政府
の修訂力に
おまゝ家懸に
いかうかといふ問

と云く

立七久の國を

裁判所が、
 又きた。そ
 子の権利
 同族改正案
 も一審案
 に対して情
 願するよう
 白約し、
 オンダリ
 ンガリ
 ンガリ

るようである。
 に対し、情報提供など
 ができ、協議
 協議を終了。
 市に設置することによ
 り、中核市にも優
 待を受ける。
 子どもの福祉、教育、
 計画をとることがで
 け、子や
 の期間に
 ない。
 ●28条は、
 のため、
 を指導す
 ※児童福祉
 援助や保
 る(改正)

行制度の問題につ
對しても、その成果
さだに寛政十三年迄
限するものは難しい
とてゐるのだ。――

[illegible]

はなやかな
エツク、具
國尊が不可
要に及び
、子を
、想所
の助や命令

●虐待を受けるなどし保護者の状況を把握するため、市町村に

各党で協議中の児童虐待防止法改正案の柱

- 児童虐待の加害者を「保護者」から「同居人」に拡大する。
- 配偶者や家族内暴力も子への心理的虐待と位置づける。
- 「虐待を受けた児童を発見した者」に課せられていた「関係機関への通告義務」を「虐待を受けたと認める児童を発見した者」に広げ、強化する。
- 児童相談所に対し、親の拒否によって立ち入り調査が出来ず、子どもの生命・身体に重大な危険が迫っている場合は、警察への通告を義務づける。警察官は、子どもの安全を確保するためにやむを得ないときは、相談所職員からの立会いのもとで、子どもの住居に立ち入ることができるようにする。
- 児童相談所に対し、虐待の通告を受けてから48時間以内に子どもの安全を確保するよう努力義務を課す。

2004.2.27 号紙

「ジェンダーフリー」表現

自治体に不使用指導

官房長官 男女参画条例で方針

地方自治体が制定する男女共同参画条例に、共同参画とは無縁のジェンダーフリー（性差解消）という文句が政府方針に反して相次いで盛り込まれている問題で、男女共同参画担当相の福田康夫官房長官は二十六日、衆院内閣委員会にジェンダーフリーという言葉を使わないよう、自治体を指導する考えを示した。

中山義信氏（民主）の物で、同法はジェンダーフリーに答えた。男女共同参画社会を目指すという基本法制定の中心人物と発言していた大沢真

理系大学教授にも政府方針がジェンダーフリーとは異なることや方針の理解を求めたことも明らかにした。質疑の中で福田長官はジェンダーフリーという言葉について、使っている人によって意味がさまざまに異なる可能性があるとして、国際的な文書でも国の公文書でも使用していない

と指摘し、男女共同参画政策がジェンダーフリーとは異なることとして、あえて（条例にも）使わないほうがいいと述べた。平成十四年十一月、政府は男女共同参画の理念は男女の性を区別するものではないと示す方針を示し、昨年七月にも都道府県に徹底するように伝えている。

ところが、フェミニズムを明かにした。トやジェンダーフリーを推進する立場の人たちは、反対派による逆襲。パッシングなど主張。性差解消の文書を条例に盛り込む動きを強めており、その後もジェンダーフリーという言葉が条例に記されたり、「男らしさ」「女らしさ」を否定することが、共同参画と同一視される誤解が広がっている。

福田長官は地方自治体の条例にどのような文言を盛り込むかは「地方の判断」としながらも、政府方針に反する条例を制定する自治体に対しては政府として指導する方針を明らかにした。

2004. 2. 28 産経

規制見直し項目を閣議報告

DV被害者への
保護条件緩和

金子文雄首相は十七日、衆議院で「未加熟野菜の取り扱い」に関する規制改革会議（議長、衛生局長）の統一した方針が盛り込まれた。来月中旬にも閣議決定される新「規制改革推進法」が融資を受ける際に経営者が個人保証を求められることが多いことに対応、個人保証適正化のために必要な法的措置を平成十六年度中に講じることなどが盛り込まれた。

金子首相は十七日、衆議院で「未加熟野菜の取り扱い」に関する規制改革会議（議長、衛生局長）の統一した方針が盛り込まれた。来月中旬にも閣議決定される新「規制改革推進法」が融資を受ける際に経営者が個人保証を求められることが多いことに対応、個人保証適正化のために必要な法的措置を平成十六年度中に講じることなどが盛り込まれた。

金子首相は十七日、衆議院で「未加熟野菜の取り扱い」に関する規制改革会議（議長、衛生局長）の統一した方針が盛り込まれた。来月中旬にも閣議決定される新「規制改革推進法」が融資を受ける際に経営者が個人保証を求められることが多いことに対応、個人保証適正化のために必要な法的措置を平成十六年度中に講じることなどが盛り込まれた。

年齢に関係なく入居を認めたり、手続を迅速化する。

未加熟野菜の指導基準は、例えば生野菜サラダの場合、新鮮で、大腸菌の数が一センチあたり十以下であるのに東京都は三十以下と、その差が百倍もある。

今後、各自治体の現状を調査し、基準を統一する。

また金融分野では、中小企業が融資を受ける際に経営者が個人保証を求められることが多いことに対応、個人保証適正化のために必要な法的措置を平成十六年度中に講じることなどが盛り込まれた。

個人保証を求められることが多いことに対応、個人保証適正化のために必要な法的措置を平成十六年度中に講じることなどが盛り込まれた。

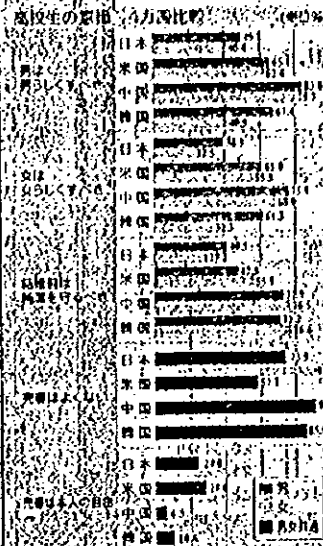
個人保証を求められることが多いことに対応、個人保証適正化のために必要な法的措置を平成十六年度中に講じることなどが盛り込まれた。

個人保証を求められることが多いことに対応、個人保証適正化のために必要な法的措置を平成十六年度中に講じることなどが盛り込まれた。

2004.3.1 産経

男らしく女らしく

日本最低 43.4%



日本の高校生が最も「男らしく女らしく」ではないという調査結果が、産経新聞の調査で明らかになった。調査対象は、日本、米国、中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、ブラジル、メキシコなど20カ国。調査結果は、日本が最も「男らしく女らしく」ではないという結果となった。

日本の高校生が最も「男らしく女らしく」ではないという調査結果が、産経新聞の調査で明らかになった。調査対象は、日本、米国、中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、ブラジル、メキシコなど20カ国。調査結果は、日本が最も「男らしく女らしく」ではないという結果となった。

日本の高校生が最も「男らしく女らしく」ではないという調査結果が、産経新聞の調査で明らかになった。調査対象は、日本、米国、中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、ブラジル、メキシコなど20カ国。調査結果は、日本が最も「男らしく女らしく」ではないという結果となった。

日本の高校生が最も「男らしく女らしく」ではないという調査結果が、産経新聞の調査で明らかになった。調査対象は、日本、米国、中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、ブラジル、メキシコなど20カ国。調査結果は、日本が最も「男らしく女らしく」ではないという結果となった。

日本の高校生が最も「男らしく女らしく」ではないという調査結果が、産経新聞の調査で明らかになった。調査対象は、日本、米国、中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、ブラジル、メキシコなど20カ国。調査結果は、日本が最も「男らしく女らしく」ではないという結果となった。

リマウ、岩田智雄、(写真も)

夫を処刑されたサバ・カドーンさん。幸運にも社会福祉局の職員に採用された(上)。下は処刑された2人の息子の遺影を抱え、苦しい生活ぶりを語るナジー・アジーズさん

女性支援ようやく緒に

[illegible]

蘭荳都は深刻

に疑われ、フリン改から、フリン政権の処
刑者リストの中に二人の三男と朽ちた佳吉が載ら
れた。夫も死した。アシー各州があつた五種鎗金
としてゐる。フリン政権ハリナチ銀のムンマ口の4%に当たる五十六

だが問題もある。國連
の九七年の推計では、イ
ラクの未入金は全土で人

「家が無理ならちっぽけな土地だけでもいい。もう生活は限界にきている」とテシロズさんは訴える。

■年金わずか
ツセイイン敗戦時、戦死などによる未入への

「家が無理ならちっぽけな土地だけでもいい。もう生活は限界にきている」とテシロズさんは訴える。

日本はこうした未入らの住居を修復する資金として国庫を通じて約二百七十万円の支出を決めた。バグダッド、サマ

■年金わずか
その仕事を終るまでの年金として国庫を通じて約二百万七十万の支出を決めた。バグダッド、サマ

日本は住宅修復資金拠出を決定

万世帯。日本の外務省に
よると、このうち住居預
理が必要は世帯はバクダ
ツドで二万四千二百出
帯、非ルグルクで二千
百出帯、サマワで千五百
出帯。サマワではほとんど
をカパーでせる。計勲が
が、閣議が深刻なバクダ
ツドではほんの一部に
か日本の支展行き渡ら
ない。

受け入れ叫の行政能力
にも疑問がある。實際、
担当部局の職員に未し人
への支展を要についてた
ずねると、計勲そのものが
を知らない職員が多かつ
た。行政当局は南興への
二一八は精がするが、そ
れを実行するため自らの
調査や情報収集などは
ほとんど滞んでない。

今後、行政能力をいか
に向上させ、支展を拡大
していくか。取り組みは
ようやく始まっているか。



読売

家族や友人も守れる法改正を

たつ。「夫婦のおもひごと」と軽く見られがちだった配偶者暴力が犯罪にあたるなどの認識は、確実に広がってきた。だが、いまだに悲惨な被害は後を絶たない。『参院の超党派議員によるプロシ・クト・ナウムが、DV防止法の改正案骨子をまとめた。改訂版は多いが、また半分とは

2004: 3; 10